

「食」に関する将来ビジョン 「Ⅲ 今後取り組むべき施策の方向」 23年度実施状況等及び24年度以降の取組予定について

プロジェクト10

総合的な食料安全保障の確立

取組内容	23年度実施状況等	24年度以降の取組予定	関連事業・予算
(国内生産における不安要因)			
・肥料産出国、肥料消費国における肥料需給動向の把握【外務省、農水省、経産省】	【農水省】 ・肥料原料に係る情報を把握するために、以下の取組を実施。 ―肥料原料の産出企業の動向等に関する情報について、在外公館から13件の情報収集。 ―海外情報誌(Green Markets)から肥料原料に関する情報収集及び在外公館へ情報提供。	【農水省】 ・引き続き、肥料原料に関する情報について、在外公館等を通じた情報収集を実施。	
・下水汚泥等からのリン等の再資源化手法の確立と再資源化された肥料の安全性等の確保【農水省、国交省】	【国交省】 ・社会資本整備総合交付金による下水汚泥のコンポスト設備等の整備支援及び、「リン資源化の手引き」(平成22年3月策定)等、リン資源化に係る情報の提供・周知によるリン資源化の推進。	【国交省】 ・引き続き、社会資本整備総合交付金による下水汚泥のコンポスト設備等の整備支援及びリン資源化に係る情報の提供・周知によるリン資源化の推進するとともに、下水汚泥等からの低コストリン回収・リン資源化技術の実証事業を実施する。	【国交省】 ・下水道事業関係費(5,900百万円)の内数(「日本再生重点化措置」要望額を含む。) ・社会資本整備総合交付金(1,400,000百万円)及び地域自主戦略交付金の内数
・肥料原料の新たな輸入相手国の探索【外務省、農水省、経産省】	【農水省】 ・肥料原料の新たな輸入相手国の探索のために、以下の取組を平成24年3月末までに実施予定。 ―輸入原料安定確保調査等事業(実施主体:みずほ情報総研)において、リン鉱石及びカリ鉱石の有望な産出国に関する文献調査及び我が国への輸出可能性等の現地調査(2か国)を実施予定。		

取組内容	23年度実施状況等	24年度以降の取組予定	関連事業・予算
・異常気象(高温、冷害、渇水、豪雨等)に係る情報収集、気候変動に係る地球観測及び予測精度の向上【内閣府、総務省、文科省、農水省、国交省、環境省等】	【内閣府】 ・「地球観測の推進戦略」(平成16年12月27日)に沿って、地球観測の推進、地球観測体制の整備、国際的な貢献策等の事業の進捗状況について、関係府省・機関からの報告に基づいて、「平成22年度の我が国における地球観測実施計画」のフォローアップを行った。 【文科省】 ・複数の人工衛星の観測データを元に作成された全球降雨マップにより、世界の降雨状況を準リアルタイムで把握するなど、異常気象や気候変動に関する情報収集や予測精度向上に向けた研究開発等を行った。・海洋生物の生理機能を解明し革新的な生産につなげる研究開発や、海洋生物の正確な資源量予測を行うための生態系を総合的に解明する研究開発を行うことを目的とする「海洋生物資源確保技術高度化」を開始。 【農水省】 ・国内の農業生産への影響が見込まれる気象情報を気象庁から入手し、農業生産者への技術指導に活用するため、省内の関係部署に情報提供した。・地球観測推進に関する関係府省・機関連絡会議において、地球温暖化分野の観測ニーズ・観測実施計画の取りまとめ、観測施設の共同利用・観測データの流通の促進、機関間・分野間連携の促進等の実施。・地球観測データの統合化に関する連絡調整会議において、地球観測情報利活用のための連携プラットフォームの構築等を実施。 【国交省】 ・世界の異常気象の発生状況について、全球異常気象監視速報による情報提供を引き続き実施するとともに、国内の2週間先までの顕著な高温・低温に関する情報として、異常天候早期警戒情報の提供を実施。・温室効果ガスやオゾン層等の常時観測を継続するとともに、海洋気象観測船による北西太平洋域における海洋中の二酸化炭素関連物質の高精度観測及び航空機による北西太平洋域の上空における温室効果ガス観測を実施。 【環境省】 ・「公的統計の整備に関する基本計画」に基づき、気候変動の影響に関する知見を収集・整理・蓄積し、気候変動影響統計データベースに取りまとめた。・温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT)による高精度な地球環境観測を実施し、炭素循環メカニズムの解明、気候変動予測の高度化につながる知見を提供した。・気候変動の要因や影響の長期的、国際的なモニタリング研究を実施した。・環境研究総合推進費を活用し、気候変動の影響評価・適応に関する研究を行った。	【内閣府】 ・引き続き、「平成23年度の我が国における地球観測実施計画」のフォローアップを行う。 【文科省】 ・気候変動リスク管理に必要となる基盤情報の創出に向けて、気候変動の確率的予測技術の開発や、精密な影響評価技術の開発を推進するとともに、気候変動リスク評価を実施。・降雨・降水状況等のより高頻度・高精度な把握や、気象予報精度、長期気候変動予測精度の向上にむけ、人工衛星や観測センサの開発・運用を引き続き実施する。・平成23年度に開始した研究開発を継続。 【農水省】 ・引き続き、気象庁との連携を密にし、国内の農業生産への影響が見込まれる気象情報について、農業生産者への技術指導に活用するため、省内の関係部署に情報提供する。・地球観測推進に関する関係府省・機関連絡会議において、地球温暖化分野の観測ニーズ・観測実施計画の取りまとめ、観測施設の共同利用・観測データの流通の促進、機関間・分野間連携の促進等の実施する予定。・地球観測データの統合化に関する連絡調整会議において、地球観測情報利活用のための連携プラットフォームの構築等を実施する予定。 【国交省】 ・引き続き、世界の異常気象に関する情報や2週間先までに予測される国内の異常天候(高温・低温)に関する情報を提供するとともに、顕著な異常気象が発生した際には、より詳細な情報をタイムリーに提供する。また、異常天候早期警戒情報について、大雪に関する情報提供を開始する。・引き続き、温室効果ガスやオゾン層の観測等の定常的な実施及び気候予測モデルを用いた地球温暖化予測情報の提供を行う。 【環境省】 ・引き続き、「公的統計の整備に関する基本計画」に基づき、気候変動の影響に関する知見を収集・整理・蓄積し、気候変動影響統計データベースを運用する。・地球温暖化の観測・予測及び影響評価に関する統合レポートを作成する。・引き続き、温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT)による高精度な地球環境観測を実施し、炭素循環メカニズムの解明、気候変動予測の高度化につながる知見を提供するとともに、後継機のセンサー開発を行う。・引き続き、気候変動の要因や影響の長期的、国際的なモニタリング研究を実施する。・環境研究総合推進費を活用し、気候変動リスク管理戦略の構築のため、地球物理学的リスク評価、気候変動による水・食料・健康等の社会的リスク評価等を行い、これらの総合解析を行うことにより、地球規模の気	【文科省】 ・気候変動リスク情報創生プログラム(835百万円)・独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金(119,758百万円の内数)・地球観測システム研究開発費補助金(11,007百万円)・海洋生物資源確保技術高度化(140百万円) 【農水省】 ・気候変動に対応した循環型食料生産等の確立のための技術開発(1,282百万円) 【国交省】 ・気候変動対策業務(74百万円)の内数・気候変動観測・監視業務(959百万円)の内数 【環境省】 ・気候変動影響評価・適応推進事業(299百万円の内数)・温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」による地球環境観測事業(120百万円)・いぶき(GOSAT)観測体制強化及びいぶき後継機開発体制整備(1,352百万円)・地球環境保全試験研究費(270百万円)・環境研究総合推進費(5670百万円の内数)

取組内容		23年度実施状況等	24年度以降の取組予定	関連事業・予算
・農業用水等の安定的な供給の確保に向け、農業水利施設のライフサイクルコストを低減する補修等の保全管理を推進。この推進に必要なストックマネジメント技術に関する情報を共有【内閣府、厚労省、農水省、国交省】		【農水省】 ・これまでに各府省で共有した情報等も踏まえ、農業水利施設のライフサイクルコストを低減する補修等の保全管理を推進するため、以下の取組を実施。 --国営造成施設等の基幹的水利施設を対象に、早期からの機能診断及び機能保全対策の実施が可能となる事業を創設し、取組を推進。 --老朽施設の更新等の農業水利施設の整備をきめ細かく実施する取組を推進。 --農地・農業用水等の資源の基礎的な保全管理活動に加え、老朽化が進む農地周りの水路等の長寿命化のための取組に対して支援を実施。	【農水省】 ・引き続き、左記の取組を推進するとともに、新たに以下の取組を実施。 --国営造成施設の突発事故に対する二次被害の軽減、防止のための迅速な応急対策を行う事業を創設。 --地域コミュニティを活用した水路等の保全管理、長寿命化等の高度な取組を支援するとともに、広域で地域資源の保全管理を行うなど集落を支える体制を強化。	【農水省】 ・農業農村整備事業（212,939百万円の内数） ・農業体質強化基盤整備促進事業（22,000百万円） ・農山漁村地域整備交付金（9,614百万円の内数） ・農地・水保全管理支払交付金のうち向上活動支援交付金（6,175百万円）
（流通・加工・消費面における不安要因）				
・新型インフルエンザ等感染症発生時の食品関係事業者への衛生用品の供給等【内閣官房、厚労省、農水省】		【農水省】 ・新型インフルエンザ等の発生時においても、国民への食料供給が維持できるよう、食品産業事業者の事業継続能力の向上を図った。	【農水省】 ・新型インフルエンザ等の発生時においても、国民への食料供給が維持できるよう、食品産業事業者間の連携による事業継続能力の向上を図る。	【農水省】 ・不測時の食料供給能力向上対策事業（22百万円）
・メーカー・卸・小売の情報共有等を通じた、加工食品等の安定供給【経産省】			【経産省】 ・緊急時における消費財の円滑な供給・調達に資するよう、消費財に関する各企業の在庫・販売情報等を集約し、災害時に政府・自治体等が必要な情報を確認できる情報システムを構築する。	【経産省】 ・ライフライン物資供給網強靱化実証事業（800百万円）
・食品関係事業者等との連携による非常時の食料安定供給体制の構築【農水省】		【農水省】 ・緊急時における円滑な食料供給を可能とする物流拠点の在り方等について、検討及び情報共有を図った。 ・食品業界団体等との緊急連絡体制を整備し、「緊急災害時対応食料供給体制整備調査」結果の活用等と併せ、被災地内外への食料安定供給体制を構築した。	【農水省】 ・被災地等に対する他地域からのバックアップ体制の在り方等、災害に強い食品のサプライチェーン構築に向けた支援を実施する。 ・食品製造事業者、加工食品卸売業者等の共同・連携による被災地の物流拠点の構築を推進する。 ・被災地等に向けた食料・物資等の円滑な調達・供給を担う「食料・物資支援チーム」体制を整備、関係各府省とも連携した上で、全国の食品関係事業者等の協力の下、応急食料等の支援体制を構築する。	【農水省】 ・食料の供給機能強化推進事業（25百万円） ・食料の物流拠点機能強化等推進事業（1,721百万円）
・港湾等の物流インフラの確保【農水省、国交省】		【農水省】 ・国土交通省が行う「国際バルク戦略港湾」の選定（平成23年5月）及び当該港湾の整備に向けて、配合飼料の生産量といった畜産関連の基礎データ等を国土交通省に提供する等、情報共有を図った。 【国交省】 ・「国際バルク戦略港湾」として、穀物の拠点港（鹿島港、志布志港、名古屋港、水島港、釧路港）を平成23年5月に選定した。	【農水省】 ・引き続き、畜産関連の基礎データ等を提供する等により、国土交通省との情報共有を図り、両省の連携を推進する。 【国交省】 ・食糧等の安定的かつ安価な供給を目的とする「国際バルク戦略港湾」において、港湾施設の整備、埠頭運営の効率化、制限の緩和等の総合的な対策を推進する。	【国交省】 ・港湾整備事業（273,300百万円の内数）

取組内容	23年度実施状況等	24年度以降の取組予定	関連事業・予算
(国際的な食料の供給不安要因)			
・地球観測衛星や現場観測等のデータ等の活用による穀物生産および生物資源の動向・収量把握を通じた世界の食料供給動向の把握【文科省、農水省】	【文科省】 ・干ばつや農業被害、穀物の作付・生育状況及び収量予測、漁場の把握等に活用するため、人工衛星の観測データを関係機関等に提供した。 【農水省】 ・文科省とともに、JAXAが主催する「平成23年度食料安全保障分野の地球観測衛星利用研究会」を通じて、地球観測データ等を活用した水稻等収量予測及び作付面積把握、耕作適地選定の手法について検討中。	【文科省】 ・穀物の作付け・生育状況、干ばつなどによる農業被害や漁場のより高精度な把握に向け、人工衛星や観測センサの開発・運用を引き続き実施し、世界の食料供給動向の把握に貢献する。さらに、JAXAが主催する「食料安全保障分野の地球観測衛星利用研究会」を通じて農水省とともに衛星データ利用の検討を続け、平成24年4月に開催される「GEOSS(全球地球観測システム)アジア太平洋シンポジウム」の農業分科会等、国際的な枠組みにおいても、衛星データの食料安全保障分野での利用について議論・調整を行う。	【文科省】 ・独立行政法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)運営費交付金(119,758百万円の内数) ・地球観測システム研究開発費補助金(11,007百万円)
・海外の食料需給動向等についての情報収集体制の整備【外務省、農水省】	【農水省】 ・海外現地コンサルタントを活用した現地の食料事情のリアルタイムの動きの把握。 ・現地の動きに即時に対応した職員による現地調査の実施。 ・国民へのわかりやすい情報提供(世界全体の食料需給・価格動向の分析結果の作成・提供)の実施。	【農水省】 ・海外の食料需給動向等についての情報収集体制の整備については、引き続き以下の取組を実施 ー海外現地コンサルタントを活用した現地の食料事情のリアルタイムの動きの把握。 ー現地の動きに即時に対応した職員による現地調査の実施。 ー国民へのわかりやすい情報提供(世界全体の食料需給・価格動向の分析結果の作成・提供)の実施。 ー穀物等需要が増大している中国について、情報収集の拡充。	【農水省】 ・世界食料需給動向等総合調査・分析関係費(66百万円)
・海外農業投資について、重点化すべき農産物や地域を明確化しつつ支援。併せて国際的な行動原則の策定等を推進し、これに沿った責任ある国際農業投資を促進【外務省、財務省、農水省、 経産省 】 ・海外規制当局との取引情報の交換等による商品先物市場の取引の監視、透明化【農水省、 経産省 】 ・事業者の価格変動等に対するリスクヘッジのニーズに応えるため上場商品の多様化、取引時間の延長等により商品先物市場の機能を強化【農水省、 経産省 】	【財務省】 ・世界銀行が実施する責任ある農業投資(RAI)原則の有効性の実証のための事業に対し、資金拠出を行った。 【外務省、農水省】 ・「食料安全保障のための海外投資促進に関する指針」に基づき、民間企業に対し農業投資に係る情報提供を実施。また、FAO、G20等の国際的枠組みにおいて責任ある国際農業投資のための行動原則策定支援、FAOへの拠出による国際農業投資促進のためのガイダンス策定作業を実施。	【財務省】 ・平成23年度の事業を継続実施(平成25年度終了予定)。 【外務省、農水省】 ・引き続き、民間企業に対する農業投資に係る情報提供、FAO、G20等の国際的枠組みにおいて責任ある国際農業投資のための行動原則策定支援、FAOへの拠出による国際農業投資促進のためのガイダンスを策定する。	
・貧困・飢餓が喫緊の課題であるアフリカにおけるコメ生産倍増、イモ・マメ類の生産性向上【外務省、農水省】	【外務省】 ・途上国において、コメ(ネリカ等)やイモ・マメ類の優良品種の開発・普及や農民参加型水管理の普及等を実施。 【農水省】 ・西アフリカで、国連世界食糧計画拠出事業を通じた農民参加型小規模水田開発のほか、イモ・マメの品種や栽培技術改良のための研究開発等を実施。	【外務省】 ・引き続き、ODAにより、アフリカにおけるコメ生産倍増、イモ・マメ類の生産性向上、地球温暖化の緩和やその適応に寄与する農業技術等の海外協力の推進を支援。 【農水省】 ・引き続き、ODAにより、アフリカにおけるコメ生産倍増、イモ・マメ類の生産性向上、地球温暖化の緩和やその適応に寄与する農業技術等の海外協力の推進を支援。	【農水省】 ・ODAを通じた世界の食料安全保障や地球的規模の課題等への対応(3,066百万円の内数)
・地球温暖化の緩和やその適応に寄与する農業技術等の海外協力の推進【外務省、農水省】	【外務省】 ・途上国において、コメ(ネリカ等)やイモ・マメ類の優良品種(耐候性品種)の開発・普及や農民参加型水管理の普及等を実施。 【農水省】 ・諸外国において、気候変動に適応するため、高精度なモデルを活用した水や土壌の地域的な変化の予測等を支援。	【外務省】 ・引き続き、ODAにより、地球温暖化の緩和やその適応に寄与する農業技術等の海外協力の推進を支援。	